

# 令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清末 隆宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 河野 美和子

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	203	24.5	250		286		516	
4年3月期第2四半期	163	14.7	222		264		275	

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 519百万円 ( %) 4年3月期第2四半期 276百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	4.58	
4年3月期第2四半期	3.07	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	1,542	681	43.3	5.68
4年3月期	1,786	879	48.6	7.89

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 668百万円 4年3月期 868百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439	13.6	230		282		350		3.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	117,676,984 株	4年3月期	110,049,844 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	株	4年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	112,681,713 株	4年3月期2Q	89,764,194 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8・9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識会計)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化する中で急激な円安や原材料価格の上昇に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況であります。世界的に環境問題への取り組みが急務である中、わが国でもエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような環境下におきまして、クリーンエネルギー事業の重要性は増しております。

不動産売買市場におきましては引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。ホテル観光産業においては、新型コロナウイルス感染者数の抑制とともに人流の回復が進んでおり、今後、政府による水際対策の緩和により回復が期待されますが、現状、インバウンド需要は限定的であり、コロナ前の水準への回復には至っておりません。

当第2四半期連結累計期間において、当社子会社サンエナジー株式会社が税務調査を受け、2017年の取引において修正の指摘があり、法人税の追徴税額99百万円を計上しております。

また、「投資事業」セグメントにおいて当社所有の設備を使用した事業に当初計画より大幅な遅れが生じているため、減損損失を計上し、建設仮勘定の評価を切り下げております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては150百万円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は250百万円（前年同四半期は222百万円の営業損失）、経常損失は286百万円（前年同四半期は264百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は516百万円（前年同四半期は275百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は203百万円（前年同四半期比24.6%増）、セグメント損失（営業損失）は250百万円（前年同四半期は222百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、244百万円減少し、1,542百万円となりました。この主な要因は、建設仮勘定150百万円を評価減したこと、未収入金52百万円を回収したこと及びのれんの償却36百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、45百万円減少し、860百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期連結累計期間に発行した転換社債型新株予約権付社債が400百万円増加したこと及び未払解決金405百万円を支払ったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、198百万円減少し、681百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期連結累計期間に発行した新株式及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111百万円増加したこと、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより、資本剰余金が89百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失515百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、54百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、495百万円（前年同四半期は200百万円の支出）となりました。この主な要因は、支払解決金405百万円を支払ったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、50百万円（前年同四半期は538百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による101百万円の支出、事業譲渡による27百万円の収入及び敷金及び保証金の回収による21百万円の収入によること等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得た資金は、523百万円（前年同四半期は795百万円の収入）となりました。この主な要因は、当四半期連結累計期間に発行した新株式及び新株予約権の行使により185百万円並びに転換社債型新株予約権付社債の発行による収入392百万円の収入があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想については、令和4年5月16日の「令和5年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,934	54,232
売掛金(純額)	22,997	17,734
棚卸資産	120,661	106,116
販売用不動産	42,177	8,856
短期貸付金	230,000	223,000
その他	87,639	26,907
流動資産合計	579,411	436,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,002	101,003
土地	417,405	417,405
その他(純額)	433,705	288,625
有形固定資産合計	952,113	807,034
無形固定資産		
のれん	83,468	46,596
その他	142	142
無形固定資産合計	83,611	46,739
投資その他の資産		
投資有価証券	537	101,576
長期貸付金	132,000	132,000
その他	38,648	18,367
投資その他の資産合計	171,186	251,943
固定資産合計	1,206,911	1,105,716
資産合計	1,786,322	1,542,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,763	2,207
短期借入金	159,100	46,194
未払法人税等	7,107	83,006
未払解決金	408,000	12,000
その他	123,930	141,658
流動負債合計	699,900	285,066
固定負債		
長期借入金	155,354	150,088
転換社債型新株予約権付社債	—	380,000
長期未払解決金	28,000	19,000
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	17,984	21,395
固定負債合計	206,651	575,797
負債合計	906,551	860,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,083,053	4,194,318
資本剰余金	3,948,040	4,149,146
利益剰余金	△7,191,755	△7,707,845
株主資本合計	839,339	635,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,107	33,014
その他の包括利益累計額	34,107	33,014
新株予約権	6,324	5,278
非支配株主持分	—	7,787
純資産合計	879,771	681,699
負債純資産合計	1,786,322	1,542,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	163,680	203,791
売上原価	18,773	80,456
売上総利益	144,907	123,335
販売費及び一般管理費	367,820	374,081
営業損失(△)	△222,913	△250,746
営業外収益		
受取利息	10,242	2,006
受取配当金	4	4
助成金収入	4,764	6,269
その他	2,077	4,724
営業外収益合計	17,088	13,004
営業外費用		
支払利息	10,671	4,876
為替差損	152	3
支払手数料	38,807	36,098
株式交付費	8,741	—
新株予約権発行費	—	7,679
営業外費用合計	58,372	48,657
経常損失(△)	△264,197	△286,398
特別損失		
固定資産除却損	1,003	—
関係会社清算損	—	800
減損損失	—	150,000
特別損失合計	1,003	150,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,200	△437,198
法人税等	10,127	3,930
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	77,495
四半期純損失(△)	△275,327	△518,624
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,534
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,327	△516,090



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純損失(△)	△275,327	△518,624
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,124	△1,093
その他の包括利益合計	△1,124	△1,093
四半期包括利益	△276,451	△519,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,451	△517,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,200	△437,198
減価償却費	8,201	7,473
減損損失	—	150,000
のれん償却額	36,872	36,872
長期前払費用償却額	407	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
受取利息及び受取配当金	△10,246	△2,006
支払利息	10,671	4,876
有形固定資産除却損	1,003	—
助成金収入	—	△6,269
支払手数料	38,807	36,098
新株予約権付社債発行費	—	7,679
株式交付費	8,741	—
売上債権の増減額(△は増加)	52,083	5,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,671	14,545
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	33,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△41	444
前渡金の増減額(△は増加)	4,280	2,700
前受金の増減額(△は減少)	△1,613	8,829
未収入金の増減額(△は増加)	—	2,571
未払金の増減額(△は減少)	25,602	3,211
未払事業税の増減額(△は減少)	—	21,072
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30,564	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	5,428
その他の資産の増減額(△は増加)	△55,532	9,019
その他の負債の増減額(△は減少)	2,403	11,669
その他	△152	△3
小計	△181,979	△84,008
利息及び配当金の受取額	3,970	1,000
利息の支払額	△7,218	△2,411
解決金の支払額	—	△405,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,668	△4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,896	△495,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200,311	△3,569
有形固定資産の売却による収入	487	—
投資有価証券の取得による支出	—	△101,038
関係会社株式の売却による支出	—	△70
短期貸付金の回収による収入	77,000	7,000
短期貸付けによる支出	△474,000	—
事業譲渡による収入	53,596	27,457
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,923
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	21,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,227	△50,243

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	77,890	△25,000
長期借入金の返済による支出	△7,896	△5,266
リース債務の返済による支出	△3,655	△3,632
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	392,320
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△20,000
株式の発行による収入	714,529	183,607
新株予約権の発行による収入	14,137	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,005	523,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,882	△21,701
現金及び現金同等物の期首残高	112,251	75,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,133	54,232

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

##### ・新規事業での収益獲得

株式会社ヤマダトレーディングが販売する株式会社G-TECHが設計・開発した家庭用オフグリッド蓄電池システムについて、当社が代理店として株式会社ヤマダトレーディングとともに販売を拡大し、販売手数料の獲得によって当社の収益、企業価値の向上を目指します。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社G-TECH社の株式22.94%を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

##### ・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み収益獲得を目指してまいります。

また、セブンスター株式会社が有する不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」事業についてGFA株式会社と協業することにより、不動産の小口化による不動産再販への物件供給による仲介手数料の獲得を目指します。

なお、2022年6月30日に開示しましたとおり、GFA株式会社と不動産特定事業法を活用した事業を協業し、不動産の供給による販売手数料の獲得による収益の向上を目指し、GFA株式会社に対し、セブンスター株式会社の株式を27.07%譲渡いたしました。

ゴルフ場運営につきましては、経常的に利益を計上しておりますが、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

##### ・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当により発行される第13回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」といいます。）の発行に関しまして、2022年4月28日付で予定通り発行払込金額全額（401,777,776円）の払込が完了いたしました。

これにより、1,601百万円の資金調達が可能となりますが、引き続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を図ってまいります。また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当期において発行した新株式及び新株予約権の行使に伴い、資本金が381,347千円及び資本準備金が381,348千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,928,393千円、資本準備金が3,793,381千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において発行した新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,264千円増加しております。

また、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより資本剰余金が89,840千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,194,318千円、資本剰余金が4,149,146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,680	—	—	163,680	—	163,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,680	—	—	163,680	—	163,680
セグメント損失(△)	△222,913	—	—	△222,913	—	△222,913

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,791	—	—	203,791	—	203,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	203,791	—	—	203,791	—	203,791
セグメント損失(△)	△250,746	—	—	△250,746	—	△250,746

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて当社所有の設備を使用した事業に当初計画より大幅な遅れが生じているため、減損損失を計上し、建設仮勘定の評価を切り下げております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては150百万円であります。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	107,029	—	—	107,029	107,029
不動産売上高	33,432	—	—	33,432	33,432
地代収入	14,664	—	—	14,664	14,664
その他	8,554	—	—	8,554	8,554
外部顧客への売上高	163,680	—	—	163,680	163,680
計	163,680	—	—	163,680	163,680

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	113,897	—	—	113,897	113,897
不動産売上高	86,783	—	—	86,783	86,783
地代収入	—	—	—	—	—
その他	3,110	—	—	3,110	3,110
外部顧客への売上高	203,791	—	—	203,791	203,791
計	203,791	—	—	203,791	203,791

(重要な後発事象)

当社及び当社子会社ランド・ベスト株式会社は、2022年9月30日付で東京地方裁判所において訴訟を提起した旨の訴状を2022年10月24日に受領しました。

(1) 当該訴訟の提起があった年月日

2022年9月30日

(2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- ①名称 S P & W株式会社  
②住所 東京都港区虎ノ門5丁目11番1号  
③代表者の氏名 代表取締役 三井 恵介

- ①名称 C S M ・ M 3 合同会社  
②住所 東京都港区新橋六丁目8番1号  
③代表者の氏名 代表社員 S P & W株式会社  
職務執行者 三井 恵介

(3) 当該訴訟の内容及び支払請求金額

S P & W株式会社及びC S M ・ M 3 合同会社より、当社子会社ランド・ベスト株式会社に対し、アドバイザー業務委託契約に基づく着手金の支払い及び当社に対し、アレンジメント業務委託契約に基づく手数料報酬の支払いを求める訴えが提起されたものであります。

内容：報酬金等請求

請求金額：253,000,000円及び訴訟費用等

以 上